

# 財務諸表をわかりやすく伝える荒川区の取組み

平成29年11月7日

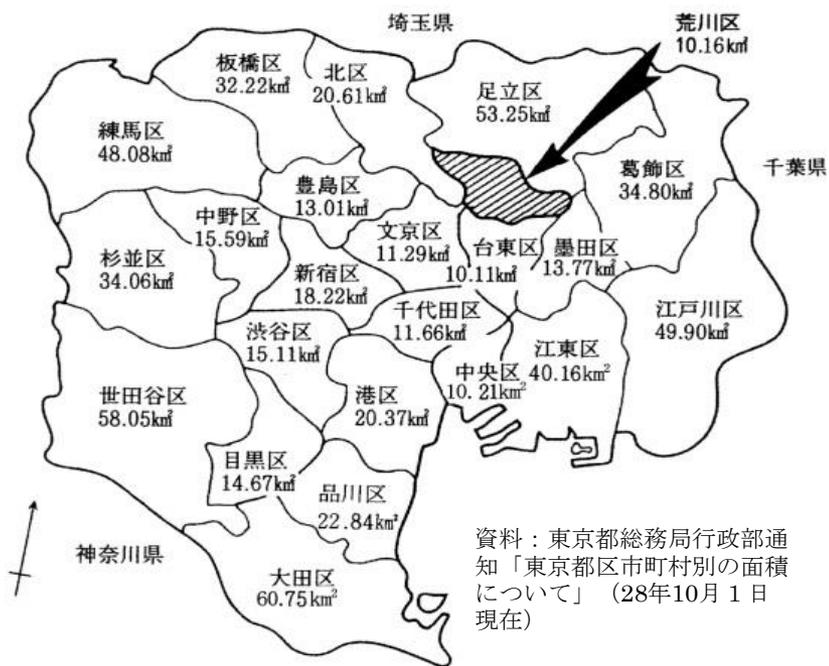
荒川区



あら坊 あらみい

(荒川区シンボルキャラクター)

# 1 荒川区の概要



面積 10.16km<sup>2</sup>  
人口 213,203人  
職員数 1,631人 (平成29年4月1日現在)

- ▶ 東京23区の北東部に位置する、隅田川の自然に恵まれた住商工が混在する人情味あふれる心温かなまち
- ▶ 都内唯一の公営遊園地「あらかわ遊園」や、区民の足として親しまれている都電荒川線と沿線のバラ、日暮里繊維街等が見所・名所
- ▶ 区民の幸福度に着目した「荒川区民総幸福度（GAH : Gross Arakawa Happiness）」を指標とし、「区民一人ひとりが真に幸せを実感出来る荒川区」に向け様々な施策を展開

**「幸福実感都市あらかわ」**

# 2 財政状況

## (1) 財政規模

項目	平成28年度	平成27年度	差引
歳入	1,495億円	1,447億円	48億円
一般会計	1,002億円	952億円	50億円
特別会計	493億円	495億円	△ 2億円
歳出	1,463億円	1,388億円	75億円
一般会計	977億円	905億円	72億円
特別会計	486億円	483億円	3億円
差引額	32億円	59億円	△27億円
一般会計	25億円	47億円	△ 22億円
特別会計	7億円	12億円	△ 5億円

### ※ 特別会計

- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険事業特別会計

## (2) 財政指標等（普通会計決算）

項目	平成28年度	平成27年度
普通会計決算の状況		
財政力指数	0.33	0.32
実質収支比率	4.2%	7.9%
経常収支比率	81.7%	81.8%
地方債残高	196億円	193億円
基金残高	317億円	270億円
健全化判断比率		
実質赤字比率	－ %	－ %
実質公債費比率	0.6%	△0.1%
連結実質赤字比 率	－ %	－ %
将来負担比率	－ %	－ %

### 3 新公会計制度への取組みの経緯－1

- 荒川区の財務諸表の活用は**平成12年度から**
  - ▶ 平成12年度に、厳しい財政状況における区の財政の現状を区民にわかりやすく伝えるため、財政白書（「区民とともに考える荒川区の財政〔平成12年9月〕」）を作成
  - ▶ 財政白書の中で（決算統計の組み替えによる）**初めての区の貸借対照表等を作成・公表**
  
- 「荒川区包括年次財務報告書」への発展
  - ▶ 平成19年3月に「**自治体公会計改革宣言**」を行い、公会計改革実現に向け全力を挙げることを宣言
  - ▶ **平成21年3月**に、総務省改訂モデルによる財務諸表に行政分野別の財務情報の分析や非財務情報を付加した「**荒川区包括年次財務報告書**」を作成・公表

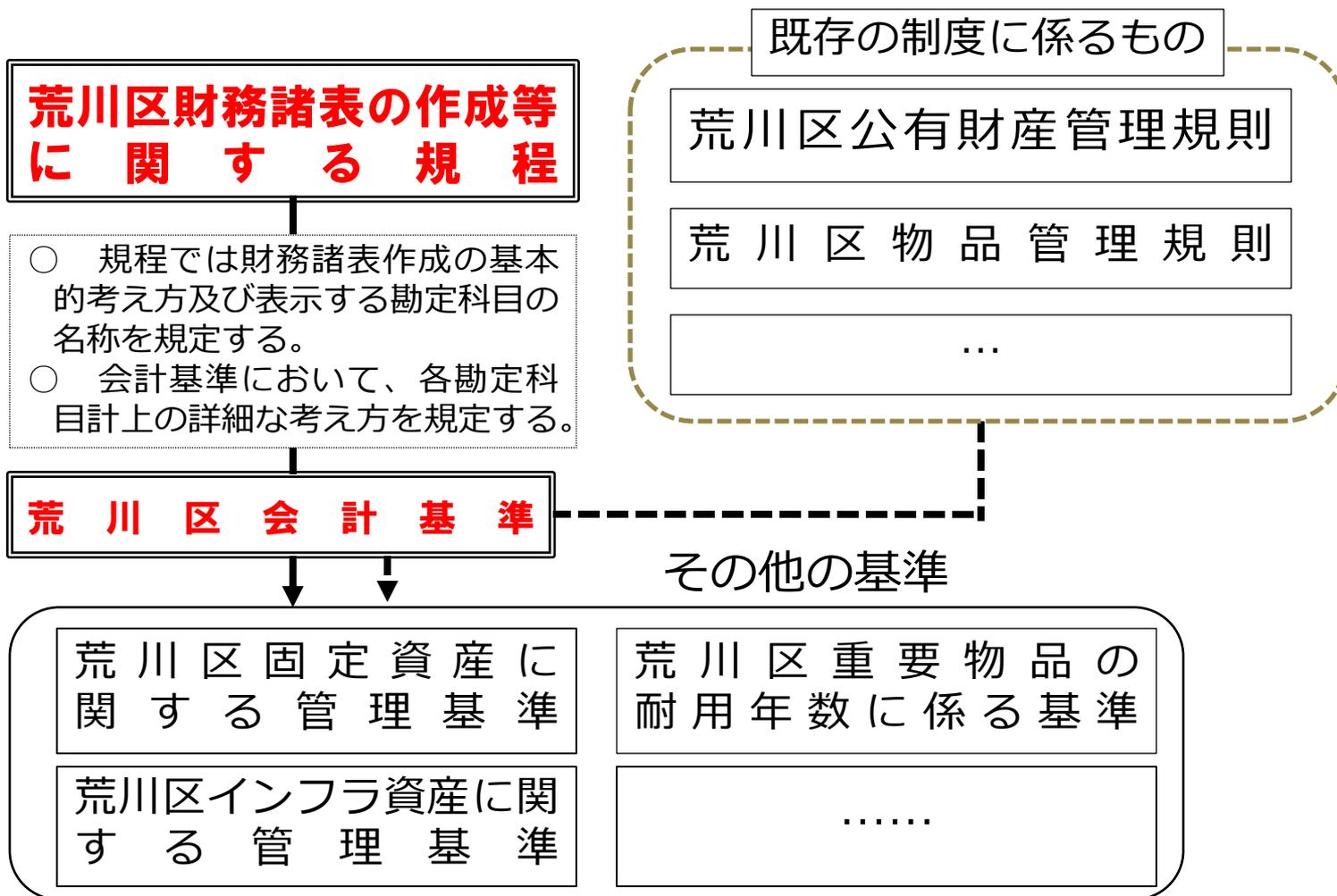
### 3 新公会計制度への取組みの経緯－2

#### ○ 日々仕訳による本格的な複式簿記・発生主義の導入

年度	内容
26	<ul style="list-style-type: none"><li>○ <b>本格的な複式簿記・発生主義会計の導入</b>を検討<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 平成28年度稼働開始</li><li>▶ <b>東京都方式</b>の導入</li><li>▶ 行政評価の事務事業分析等に活用</li></ul></li></ul>
26～27	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 会計基準等各種規程や固定資産台帳の整備を推進</li><li>○ 財務会計システム等の改修</li></ul>
28	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 日々仕訳を開始（4月～）</li></ul>
29	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 「<b>荒川区包括年次財務報告書</b>」「<b>荒川区行政評価結果</b>」を作成・公表</li></ul>

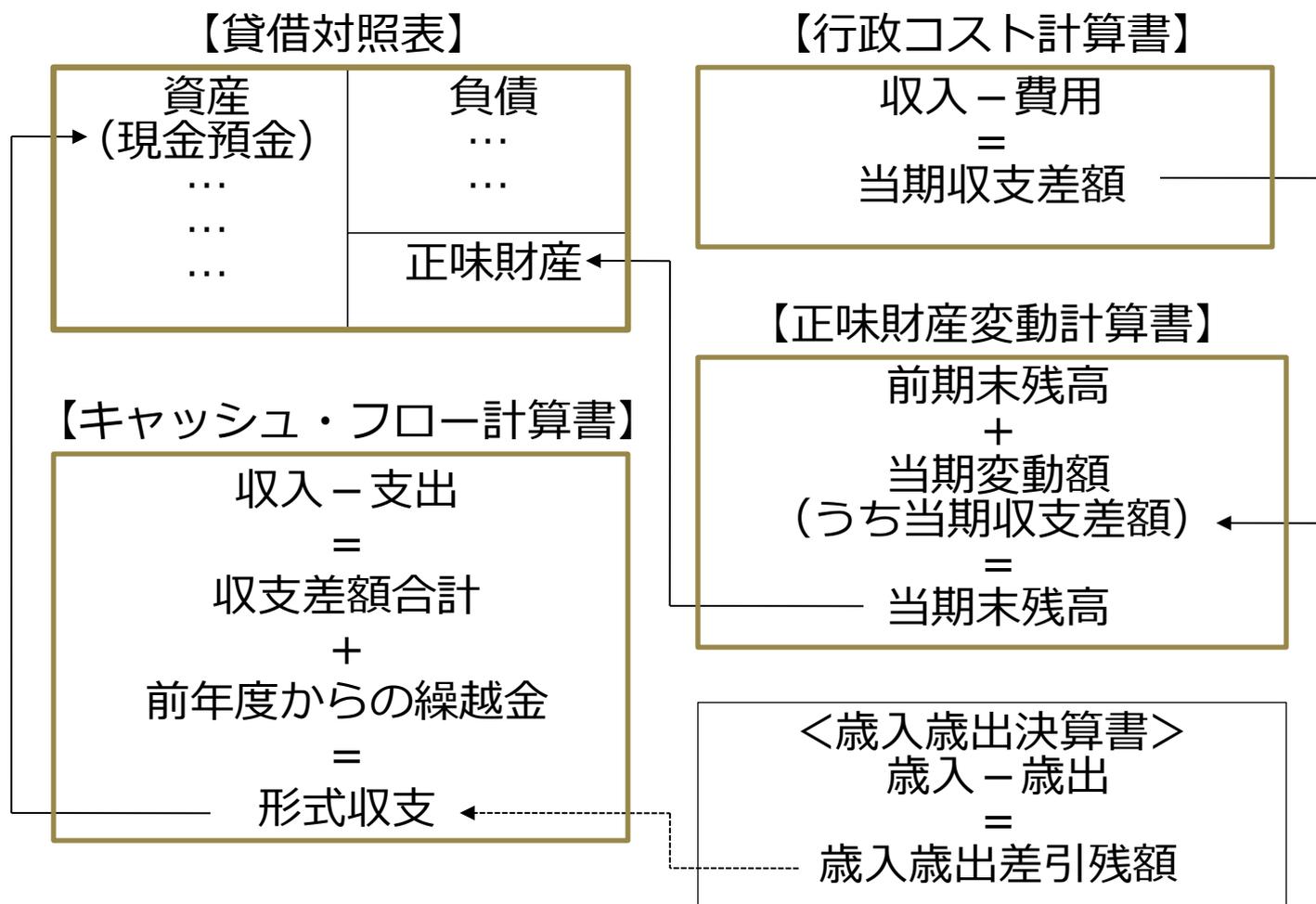
# 4 荒川区の新公会計制度の概要 - 1

## ○ 新公会計制度に係る基準等の体系



# 4 荒川区の新公会計制度の概要 - 2

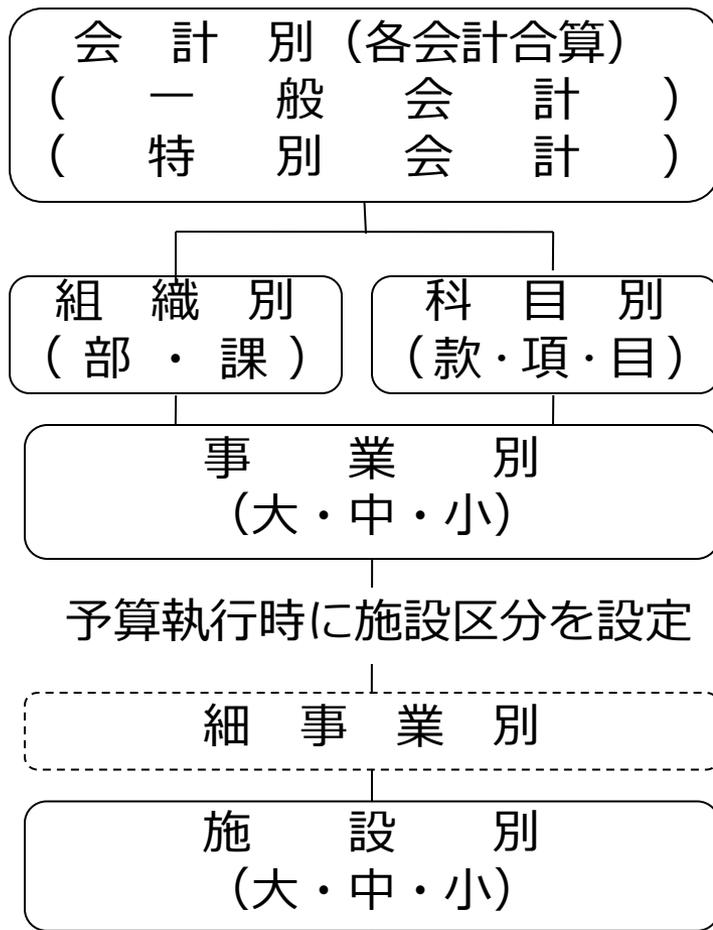
## ○ 財務諸表の体系



# 4 荒川区の新公会計制度の概要－3

## ○ 財務諸表の作成単位

### 予算の分類による財務諸表

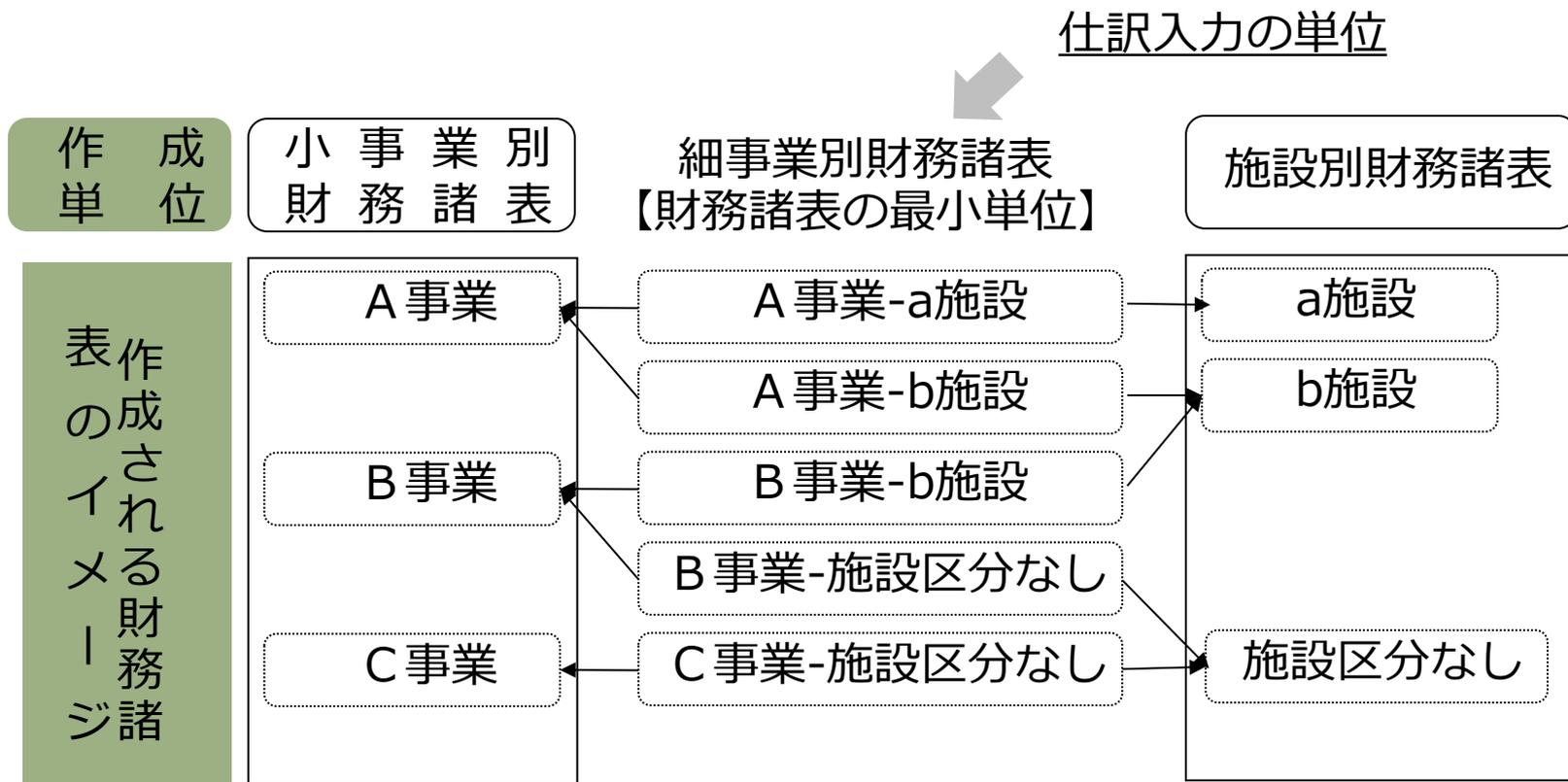


### 行政評価の分類による財務諸表



# 4 荒川区の新公会計制度の概要 - 4

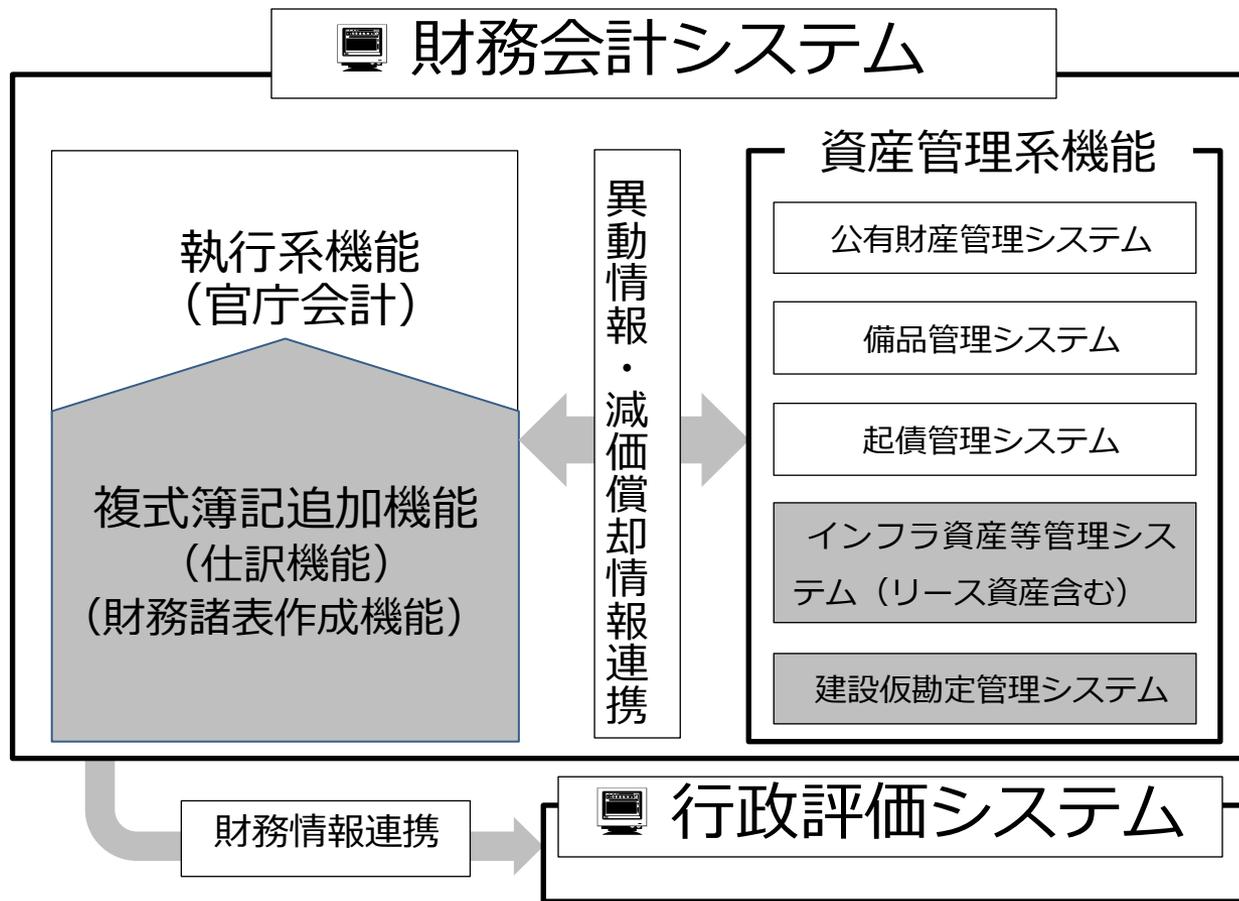
## ○ 財務会計システム内のセグメント構造



# 4 荒川区の新公会計制度の概要 - 5

## ○ 新公会計制度関連システムの概要

(新公会計制度に対応した財務会計システムのイメージ)



※網掛けは追加システム

# 5 荒川区の新公会計制度の運用－1

- **新公会計制度運用マニュアルの作成・配付**
  - ▶ 第1巻 概要・執行篇
    - ▷ 新公会計制度の概要
    - ▷ 日々の執行に必要なシステムの操作方法等
  - ▶ 第2巻 執行チェック篇
    - ▷ 各所属で行う仕訳内容や財務諸表のチェック方法等
  - ▶ 第3巻 決算整理篇
    - ▷ 配賦処理、貸借対照表と公有財産台帳等などの残高照合、引当金の計上など、決算整理に必要な事務
  
- **新公会計制度の運用に係る各種通知の発出**
  - ▶ 執行委任の際の取扱い、一般財源の取扱い、歳入・歳出に係る配賦処理の取扱いなど

## 5 荒川区の新公会計制度の運用－2

### ○ 新公会計制度についての研修・説明会の実施

- ▶ 基礎研修（一般職員・財務会計担当者向け）  
平成26年度から実施 延べ17回670名参加
- ▶ 活用研修（係長級以上職員向け）  
平成28年度 延べ2回100名参加
- ▶ 開始貸借対照表作成説明会（平成28年9月）
- ▶ 決算整理事務説明会（平成29年4月）
- ▶ 行政評価説明会（平成28年12月）  
従来の官庁会計から発生主義・複式簿記会計（財務諸表）  
に変更になるにあたって、改訂される内容のほか、分析指標  
等財務諸表の活用についての説明
- ▶ このほか、各所属、担当職員に積極的に個別説明を実施

## 6 荒川区の新公会計制度の活用－1

### 新公会計制度による財務諸表

ストック情報の把握（資産台帳の整備等）

フルコスト情報の把握（非現金収支の計上等）

細事業単位の財務諸表を基に、  
区の事務事業を様々に集計し分析

### 包括年次財務報告書

- ▶ 区全体の財政状況
- ▶ 財務諸表
- ▶ 基本構想都市像別
- ▶ 決算統計
- ▶ 健全化判断比率

### 行政評価

- ▶ 政策別分析
- ▶ 施策別分析
- ▶ 事務事業別分析
- ▶ 施設別分析

# 6 荒川区の新公会計制度の活用－2

## (1) 包括年次財務報告書①

- 新公会計制度による財務諸表、基本構想に基づく区が目指すべき都市像別の財務分析、決算統計情報など総合的な財務情報に加え、人口、産業構造等区の基礎情報（プロフィール）を加えた区の「ディスクロージャー誌」として作成



- ▶ 財務諸表だけではわからない、地方財政を分析する上で重要な財政力指数や経常収支比率、健全化判断比率など決算統計情報も掲載し、多面的な財政情報を提供している。

目 次	
区民の皆様へ.....	1
第1部 概要.....	2
1 公会計改革の趣旨.....	2
2 一目で分かる荒川区（プロフィール）.....	6
第2部 財務報告.....	8
1 一般会計財務諸表の要旨.....	8
2 一般会計財務諸表の分析.....	22
3 各都市像別の分析と取組.....	28
4 普通会計決算の概要.....	39
参考資料.....	54

# 6 荒川区の新公会計制度の活用－3

## (1) 包括年次財務報告書②

▶ 財務諸表（一般会計）  
のわかりやすい説明

▶ 基本構想に基づく7つの区分野（都市像等）別のコスト分析

### 第2部 財務報告

#### 1 一般会計財務諸表の要旨

##### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・正味財産）で賄ったかを総括的に示したものです。左右の資産合計額と負債及び正味財産合計額が一致している表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<表1-1 一般会計貸借対照表>

	【資産の部】	平成27年度	平成28年度	増減
<b>流動資産</b>	<b>I 流動資産</b>	21,762	20,760	△ 1,002
翌年度に現金化されうる資産です。	現金預金	4,725	2,484	△ 2,241
<b>収入未済</b>	収入未済	1,631	1,545	△ 86
収入すべき額のうち、まだ現金化されていない額	不納欠損引当金	△ 128	△ 105	23
<b>不納欠損引当金/貸倒引当金</b>	基金積立金	15,506	16,803	1,297
収入未済や貸付金のうち、回収できない可能性がある額を見積り上げたもの	短期貸付金	29	34	5
<b>基金積立金</b>	貸倒引当金	0	0	0
財政調整基金及び特別区債等管理基金のうち翌年度取崩予定額	<b>II 固定資産</b>	356,169	366,013	9,844
<b>短期貸付金</b>	行政財産	132,443	142,007	9,565
翌年度に償還期限が到来する貸付金額	普通財産	10,727	10,974	247
	重要物品	1,124	1,209	85
	インフラ資産	188,609	188,928	319
	リース資産	649	450	△ 199
	建設仮勘定	3,508	236	△ 3,272
	投資その他の資産	19,109	22,209	3,100
	有価証券及出資金	4,939	4,939	0
	出捐金	550	550	0
	長期貸付金	2,159	1,843	△ 316
	貸倒引当金	0	△ 1	△ 1
	基金積立金	11,460	14,878	3,417
	<b>資産の部合計</b>	<b>377,931</b>	<b>386,773</b>	<b>8,842</b>

※ 詳細は【参考資料】71ページ参照

#### 固定資産

行政活動のために使用することを目的として **行政財産** 保有する資産、1年を超えて現金化される資産 庁舎や区立学校等、公用・公共用の公有財産（インフラ資産を除く）

#### ① 有形固定資産の都市像別割合

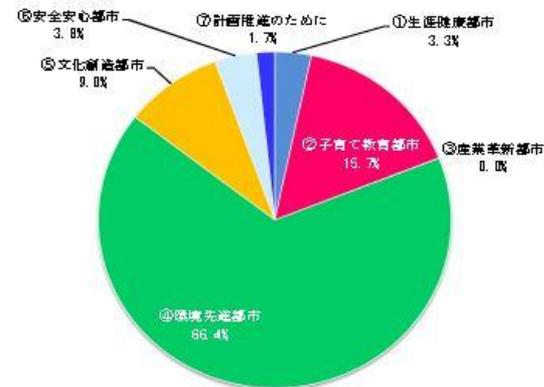
有形固定資産の都市像別割合をみることで、都市像別の公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、道路や公園が含まれる「環境先進都市」の割合が66.4%と最も高く、保育園や小学校が含まれる「子育て教育都市」の15.7%と合わせると82.1%になります。対して、区内事業者等への融資や観光事業が中心の「産業革新都市」は、所有している施設等が少ないため、割合としては0%に近くなっています。荒川区の資産整備は、道路や公園などのインフラ整備、小学校などの教育施設の整備を中心に行ってきたことが分かります。

<有形固定資産の都市像別割合>

(単位: 百万円)

都市像	平成28年度	
	金額	構成比
①生産健康都市	11,233	3.3%
②子育て教育都市	52,839	15.7%
③産業革新都市	116	0.0%
④環境先進都市	224,152	66.4%
⑤文化創造都市	30,456	9.0%
⑥安全安心都市	12,850	3.8%
⑦計画推進のために	5,582	1.7%
有形固定資産合計	337,339	100.0%

【有形固定資産の都市像別割合（平成28年度）】



# 6 荒川区の新公会計制度の活用－4

## (1) 包括年次財務報告書③

### ▶ 普通会計決算による 財政指標分析

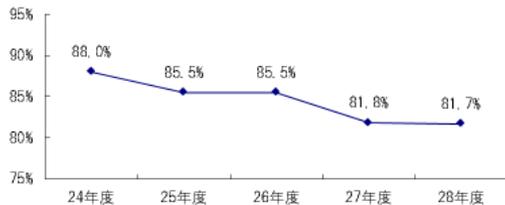
#### ③ 経常収支比率

経常経費充当一般財源等 / 歳入経常一般財源等

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源等(経常一般財源等)の合計額に占める割合であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。

28年度は0.1ポイント下がり81.7%となりました。

【経常収支比率の推移】



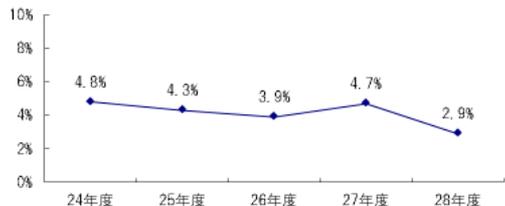
#### ④ 公債費負担比率

公債費充当一般財源等 / 一般財源総額

公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示しています。

28年度は1.8ポイント下がり2.9%となりました。

【公債費負担比率の推移】



### ▶ 荒川区のプロフィール

#### 2 一目で分かる荒川区(プロフィール)

##### (1) 地勢と人口

【23区面積図】

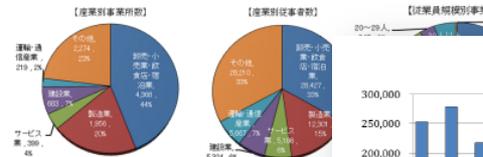


【人口等】

		平成29年4月1日現在
住民基本台帳	人口総数(A)	213,203人
	世帯数合計	113,027世帯
	人口	男性 106,302人 女性 106,901人
面積(B)		10.16 km <sup>2</sup>
人口密度(A) / (B)		20,985人 / km <sup>2</sup>

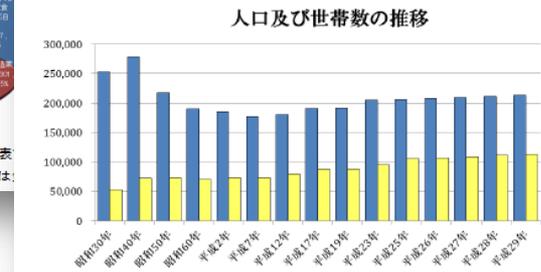
##### (2) 産業構造(平成26年7月1日現在)

資料:平成26年経済センサス-基礎調査

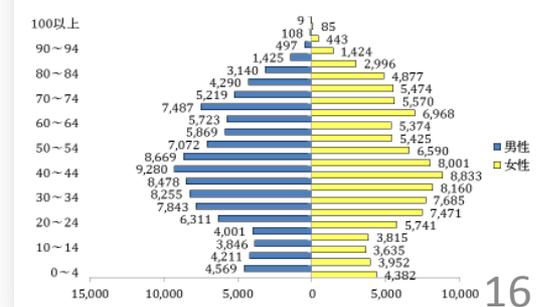


##### (3) 財政状況(平成28年度一般会計)

① 荒川区の資産・負債等について、貸借対照表を掲載しています。貸借対照表の左側は資産を、右側は:



##### ③ 年齢階層別(平成29年4月1日現在)



# 6 荒川区の新公会計制度の活用－5

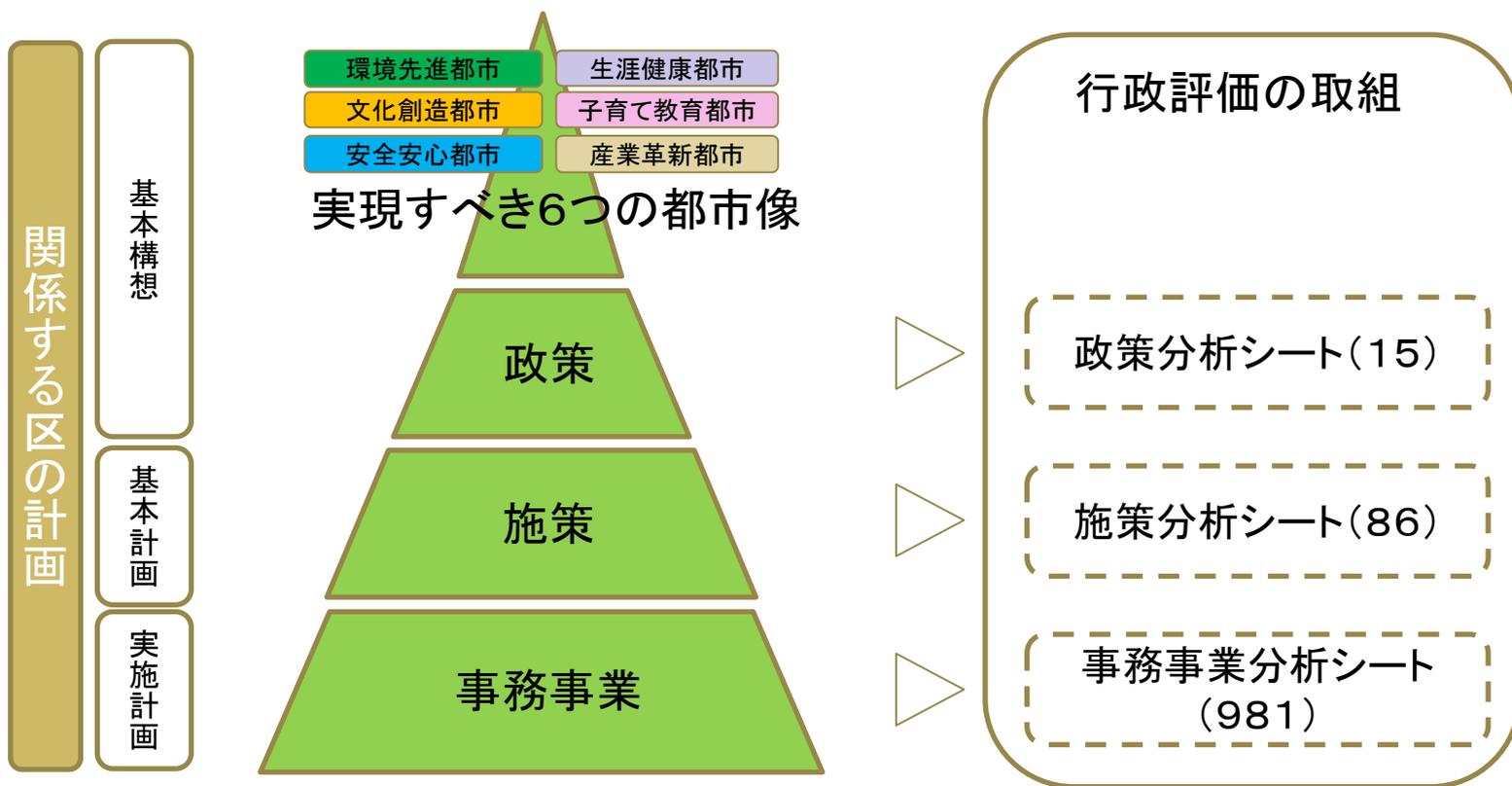
## (2) 行政評価における活用①

- ▶ 「幸福実感都市あらかわ」の実現に向けた取組

「幸福実感都市あらかわ」

...

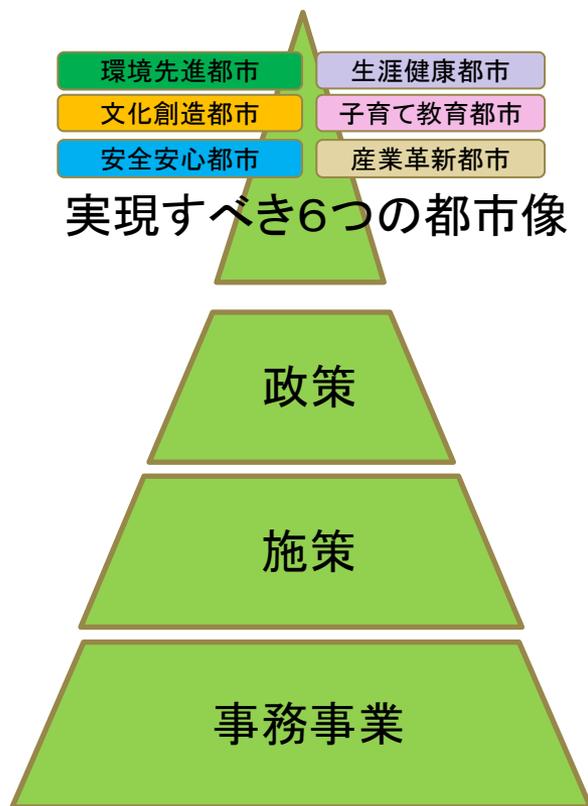
区の目指すべき将来像



# 6 荒川区の新公会計制度の活用－6

## (2) 行政評価における活用②

- ▶ 行政評価における新公会計制度の活用



### 行政評価の取組

都市像別分析  
(包括年次財務報告書)



都市像別  
財務諸表

政策分析シート  
(15)



政策別  
財務諸表

施策分析シート  
(86)



施策別  
財務諸表

事務事業分析  
シート(981)



事業別  
財務諸表

施設分析シート  
(181)



施設別  
財務諸表



# 6 荒川区の新公会計制度の活用 - 8

## (2) 行政評価における活用④

### ▶ 施策分析シート（複数事業合算）… 86シート

施策分析シート（平成29年度）

No1	No2																																								
<b>施策名</b> 高齢者の社会参加の促進 <b>施策No</b> 02-01 <b>部署名</b> 福祉部高齢者福祉課 <b>課長名</b> 堀 内 誠 <b>内線</b> 2660	<b>関連部署名</b> 区民生活部区民施設課、福祉部福祉推進課 <b>行政評価分野</b> I 生涯健康都市 <b>事業体系政策</b> 02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成																																								
<b>目的</b> 就労やボランティア活動、生涯学習や趣味、地域におけるサークル・団体活動等、高齢者一人一人が自ら希望する形で社会に参加し、生きがいを実感しながら、充実した生活を送ることができるよう、高齢者の社会参加を促進する。																																									
<b>指標</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">幸福実感指標名</th> <th colspan="3">指標の推移</th> <th rowspan="2">指標に関する質問文</th> </tr> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 自分の役割・居場所がある実感度</td> <td>3.67</td> <td>3.69</td> <td>3.68</td> <td>家庭や職場、学校、地域などで、自分の役割があると感じますか？</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文	26年度	27年度	28年度	1 自分の役割・居場所がある実感度	3.67	3.69	3.68	家庭や職場、学校、地域などで、自分の役割があると感じますか？	2					3					4																
幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文																																					
	26年度	27年度	28年度																																						
1 自分の役割・居場所がある実感度	3.67	3.69	3.68	家庭や職場、学校、地域などで、自分の役割があると感じますか？																																					
2																																									
3																																									
4																																									
<b>実績</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施策の成果とする指標名</th> <th colspan="4">指標の推移</th> <th rowspan="2">指標に関する説明</th> </tr> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度見込み(28年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 高齢者クラブ加入率 (%)</td> <td>11.91</td> <td>11.34</td> <td>11.32</td> <td>10.96</td> <td>12.00 会員数/60歳以上人口×100</td> </tr> <tr> <td>2 荒川シルバー大学受講者数(人)</td> <td>1,388</td> <td>1,401</td> <td>1,371</td> <td>1,420</td> <td>1,550 4月1日現在の受講登録者数</td> </tr> <tr> <td>3 シルバー人材センター就業率 (%)</td> <td>79.7</td> <td>79.9</td> <td>79.0</td> <td>79.0</td> <td>80.0 就業実人員/会員数×100</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	26年度	27年度	28年度	29年度見込み(28年度)	1 高齢者クラブ加入率 (%)	11.91	11.34	11.32	10.96	12.00 会員数/60歳以上人口×100	2 荒川シルバー大学受講者数(人)	1,388	1,401	1,371	1,420	1,550 4月1日現在の受講登録者数	3 シルバー人材センター就業率 (%)	79.7	79.9	79.0	79.0	80.0 就業実人員/会員数×100	4						5					
施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明																																				
	26年度	27年度	28年度	29年度見込み(28年度)																																					
1 高齢者クラブ加入率 (%)	11.91	11.34	11.32	10.96	12.00 会員数/60歳以上人口×100																																				
2 荒川シルバー大学受講者数(人)	1,388	1,401	1,371	1,420	1,550 4月1日現在の受講登録者数																																				
3 シルバー人材センター就業率 (%)	79.7	79.9	79.0	79.0	80.0 就業実人員/会員数×100																																				
4																																									
5																																									

行政コスト計算書・貸借対照表を掲載

行政コスト計算書	勘定科目			勘定科目		
	27年度	28年度	差額	27年度	28年度	差額
給与関係費	39,752	-	-	地方税等	-	-
雑費	111,701	-	-	関係支出金	-	-
維持補修費	-	-	-	都支出金	39,517	-
扶助費	-	-	-	分租金及び負担金	-	-
補助費等	76,380	-	-	使用料及び手数料	2	-
減価償却費	32,273	-	-	その他	20,564	-
支払手数料	-	-	-	行政収入合計(a)	60,083	-
支払手数料	4,089	-	-	繰上収入合計(b)	▲ 204,112	-
その他行政費用	-	-	-	金融取支差額(d)	-	-
行政費用合計(b)	264,195	-	-	通常収支差額(c)-(d)-(e)	▲ 204,112	-
特別費用(g)	-	-	-	特別収入(f)	-	-
特別収支差額(f)-(g)-(h)	-	-	-	当期収支差額(e)+(h)	▲ 204,112	-

貸借対照表	勘定科目			勘定科目		
	27年度	28年度	差額	27年度	28年度	差額
収入未済	0	0	-	流動負債	1,755	-
不備な繰引当金	-	-	-	繰上未済金	0	-
その他の流動資産	0	0	-	繰引負債	0	-
有形固定資産	907,848	-	-	賞与引当金	1,955	-
土地	510,931	-	-	その他の流動負債	0	-
建物	1,209,782	-	-	固定負債	21,180	-
建物減価償却累計額	▲ 812,874	-	-	特別区債	0	-
什物等	20,106	-	-	退職給付引当金	21,180	-
有形無形減価償却累計額	▲ 20,106	-	-	その他の固定負債	0	-
無形固定資産	0	0	-	負債の部合計	22,935	-
繰越剰余金	0	0	-	正味財産	889,439	-
その他の固定資産	4,526	-	-	正味財産の部合計	889,439	-
資産の部合計	917,374	-	-	負債及び純資産の部合計	917,374	-

施策の現状・課題・今後の方向性

NO.2

複数の科目・所属の合算（官庁会計ベース）

○総務省統計局「労働力調査」の2015年の就業者数について見ると60～64歳が634万人、65歳以上が729万人となっており、高齢者雇用確保措置の導入が義務付けられた2006年から上昇する等、積極的に活動する高齢者（アクティブシニア）が増えている反面、地域社会との接点がない「閉じこもり」等の状況も一定数存在する。

○荒川シルバー大学の受講者数は、1,400人程度で推移している。受講者の内訳を見ると、女性受講者に比べ男性受講者が少ない傾向にある。

○シルバー人材センターの就業者数計1,300人程度 事務係数計4,800名程度で推移している。

○財務諸表について、補助費等のうちの施設や他団体と

○高齢者の活動の場に対応した的確な

○シルバー大学をメニューを充実させるための工夫が必要

○就業希望がありながらの情報を提供し、

○高齢者クラブやを通じて、新たな活動

○高齢者クラブやにこもりの防止にクラブやシルバー

○シルバー人材センターを充実させる周知活動を充実させ

○ハローワークや社の支援を行っていく

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		27年度	28年度	29年度	30年度	
<b>区民生活部（総務費）</b>						
高齢者事業運営費	4-03-02	50,169	46,343	推進	推進	高齢者の生きがいづくりの機軸となるよう、積極的に参加できる魅力ある事業をさらに展開していく。
老人福祉センター管理運営	8-01-20	55,498	95,166	重点的に推進	重点的に推進	高齢者が積極的に介護予防を求めているよう、積極的に介護予防の機会を創出する。
<b>福祉部（民生費）</b>						
高齢者クラブ助成事業	8-03-01	27,603	27,644	推進	推進	高齢者の活動の場を確保するよう引き続き支援する。
高齢者生きがい事業補助（シルバー大学）	8-03-02	1,808	1,798	継続	継続	引き続き高齢者の拡大に向け、活動等の場を確保するとともに、魅力的な活動や活動が展開されるよう支援する。
シルバー人材センター管理運営費等助成	8-03-03	46,302	45,719	継続	継続	シルバー人材センターの充実運営のため、引き続き助成していく。
シルバー人材センター受託拡大強化助成	8-03-04	1,242	1,321	継続	継続	高齢者の就業拡大のため、引き続き受託拡大強化を図る。
荒川授産場管理運営	8-03-05	16,721	17,587	継続	継続	本施設を目的に備え、引き続き意欲的な活動を展開する。
合計		199,343	235,578			

施策の分類

29年度 30年度

重点的に推進 重点的

# 6 荒川区の新公会計制度の活用 - 9

## (2) 行政評価における活用⑤

### ▶ 政策分析シート（複数施策合算）… 15シート

政策分析シート（平成29年度）							
政策名	生涯健康で生き生きと生活できるま	政策No	01	部署	健康部		
関連部署	福祉部	部長名	倉橋 内緒	内線	420		
行政評価事業体系	分野 I 生涯健康都市						
目的	区民一人一人が生涯にわたって、心身ともに健康で生き生きと生活できるような環境を整備する。						
指標	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		26年度	27年度	28年度			
	①健康実感度	3.31	3.36	3.29	心身ともに健康的な生活を送ることができていると感じますか？		
	②運動の実感度	3.25	3.28	3.15	運動がしやすくなっていると感じますか？		
	③健康的な食生活の実感度	3.39	3.42	3.38	健康的な食生活を送ることができていると感じますか？		
	④体の健康度	3.29	3.31	3.27	身体が丈夫になっていると感じますか？		
	⑤心の安らぎの実感度	3.53	3.56	3.51	心静かで安らぎを感じることができていると感じますか？		
⑥医者の充実度	3.38	3.41	3.43	身近な医師に、安心してかかりたいことができる医師（病状や病名など）が充実していると感じますか？			
目標	政策の成果とする指標名	指標の推移			指標に関する説明		
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(29年度)	
	①健康寿命(男性)(歳)	80.22	80.30	-	80.6	81.0	65歳健康寿命(65歳の平均自立期間に65を加算した数値)
	②健康寿命(女性)(歳)	82.53	82.56	-	82.6	83.1	65歳健康寿命(65歳の平均自立期間に65を加算した数値)
	③早老(男性)(3ヶ年平均)	95.19	95.7	88.12	87.0	80.0	40~64歳の標準化死亡率・(100以上は全額より悪い)
	④早老(女性)(3ヶ年平均)	91.65	88.0	73.50	73.0	70.0	40~64歳の標準化死亡率・(100以上は全額より悪い)
	⑤健康状態がよいと感じる人の割合(%)	40.4	41.9	39.1	40.0	50.0	GAI調査
⑥国民健康保険被保険者1人あたり医療費(円)	295.123	307.350	312.017	316.755	-	総費用額÷平均被保険者数	
⑦特定健診受診率(%)	44.6	45.2	42.6	60.0	60.0	見込み及び目標値は第二期実施計画の目標値	

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費	775,993	-	-	地方税等	7,152,024	-	-
	物件費	1,631,846	-	-	国庫支出金	4,792,984	-	-
	雑費	623,394	-	-	都支支出金	1,699,006	-	-
	補助費等	20,577,087	-	-	国庫等交付金	698,370	-	-
	減価償却費	10,248	-	-	使用料及び手数料	21,085	-	-
	土地取得費	168,051	-	-	その他行政収入	9,575,554	-	-
	土地改良費	131,390	-	-	国庫等交付金(a)	23,949,023	-	-
	その他行政費用	304,133	-	-	特別収入(b)	▲373,089	-	-
	行政費用合計(d)	24,222,112	-	-	金融収支差額(d)	0	-	-
	特別支出(e)	▲3,975	-	-	特別収入(c)	0	-	-
特別収支差額(f)=(g)-(h)	▲3,975	-	-	特別収支差額(e)(f)	▲377,084	-	-	
貸借対照表	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	現金	531,925	-	-	流動負債	47,650	-	-
	預金	▲91,898	-	-	貸付資産	9,225	-	-
	有価証券	2,218,731	-	-	特別区債	0	-	-
	建物	0	-	-	貸付引当金	38,425	-	-
	建物減価償却累計額	0	-	-	固定負債	463,456	-	-
	たき物等	0	-	-	特別区債	463,456	-	-
	有形固定資産	33	-	-	負債の部合計	511,106	-	-
	建設仮勘定	0	-	-	正味財産	1,663,387	-	-
	その他の固定資産	42,280	-	-	正味財産の部合計	1,663,387	-	-
資産の部合計	2,175,093	-	-	負債及び正味財産の部合計	2,175,093	-	-	

行政コスト計算書・貸借対照表を掲載

政策を構成する施策の分類		
施策名	政策推進のための分類 29年度 30年度 取 定 取 定	分類についての説明・意見等
高齢者の社会参加の促進	重点的に推進	高齢者が生きがいや活力を養い、充実した生活を送ることができるよう、機会等の支援を行うとともに、生涯学習や趣味・特技におけるサークル・団体等を中心に、高齢者の社会参加の機会を充実させるため、重点的に推進する。
介護予防の推進	重点的に推進	健康寿命の延伸を図り、要介護にならないための早期からの介護予防の機会を重点的に推進していく。
高齢者の在宅生活の支援	重点的に推進	高齢者の多様なニーズに対応し、高齢者が住み慣れた地域で安全・安心に生活し続けられるよう物産支援などによる住居を充実させ支援するために、重点的に推進する。
介護サービス基盤の充実	推進	地域社会において、介護福祉は高齢者や障害のある生活を支えるために不可欠な制度であり、そのために必要な介護サービス基盤を整備するとともに、荒川区における介護の質的・量的な向上を図る。
高齢者の住まいの確保	重点的に推進	住まいの確保は高齢者の生活の安定に不可欠な要素であり、重点的に推進する。
在宅医療・介護の連携推進	重点的に推進	誰もが安全・安心に暮らすことができるよう、ソフト・ハード両面から取組みを推進する必要性が高いため、重点的に推進する。
誰もが居る子どもの健全育成	重点的に推進	誰もが安全・安心に暮らすことができるよう、ソフト・ハード両面から取組みを推進する必要性が高いため、重点的に推進する。
誰もが居る相談・支援体制の充実	重点的に推進	誰もが安全・安心に暮らすことができるよう、ソフト・ハード両面から取組みを推進する必要性が高いため、重点的に推進する。
誰もが居る住まい・日常生活に対する支	重点的に推進	誰もが安全・安心に暮らすことができるよう、ソフト・ハード両面から取組みを推進する必要性が高いため、重点的に推進する。
高齢者の自立支援	推進	高齢者の生活を支えるサービスとして生活困窮者自立支援制度及び生活困窮者自立支援制度の充実が大きい。
福祉の基盤整備	推進	関係機関と連携しながら民間の福祉サービスを安心して利用できるように、情報提供や情報共有を推進する必要がある。

複数の科目・所属の合算(官庁会計ベース)

# 6 荒川区の新公会計制度の活用－10

## (2) 行政評価における活用⑥

### ▶ 都市像別分析（包括年次財務報告書に掲載）

#### ① 有形固定資産の都市像別割合

有形固定資産の都市像別割合をみることで、都市像別の公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、道路や公園が含まれる「環境先進都市」の割合が66.4%と最も高く、保育園や小学校が含まれる「子育て教育都市」の15.7%と合わせると82.1%になります。対して、区内事業所等への贈与や観光事業が中心の「宝島革新都市」は、所有している施設数が少ないため、割合としては0%に近くになっています。荒川区の資産整備は、道路や公園などのインフラ整備、小中学校などの教育施設の整備を中心に行ってきたことが分かります。

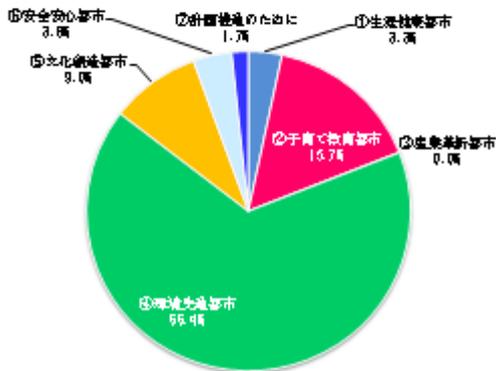
#### <有形固定資産の都市像別割合>

(単位：百万円)

都市像	平成28年度	
	金額	構成比
①宝島革新都市	11,233	3.3%
②子育て教育都市	52,633	15.7%
③宝島革新都市	116	0.0%
④環境先進都市	224,152	66.4%
⑤文化創造都市	30,456	9.0%
⑥安全安心都市	12,950	3.6%
⑦計画推進のために	5,992	1.7%
有形固定資産合計	337,326	100.0%

都市像ごとの資産形成の比重を把握

【有形固定資産の都市像別割合（平成28年度）】



#### ② 行政コストの都市像別割合

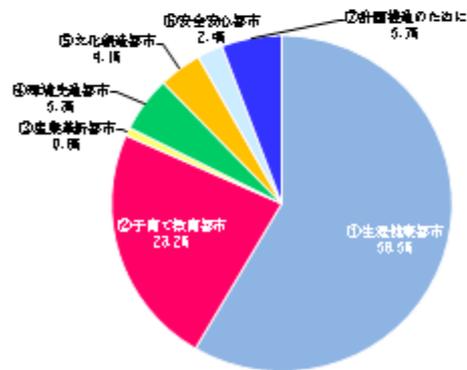
行政コストの都市像別割合をみることで、都市像ごとの行政サービスを提供するために発生したコストの比重を把握することができます。荒川区では健康、福祉分野にある「宝島革新都市」が58.5%と最も高くなっています。

(単位：百万円)

都市像	平成28年度	
	金額	構成比
①宝島革新都市	61,762	58.5%
②子育て教育都市	24,512	23.2%
③宝島革新都市	623	0.6%
④環境先進都市	5,637	5.3%
⑤文化創造都市	4,327	4.1%
⑥安全安心都市	2,566	2.4%
⑦計画推進のために	6,036	5.7%
行政コスト合計	105,701	100.0%

都市像ごとのコストの比重を把握

【行政コストの都市像別割合（平成28年度）】



# 6 荒川区の新公会計制度の活用 - 1 1

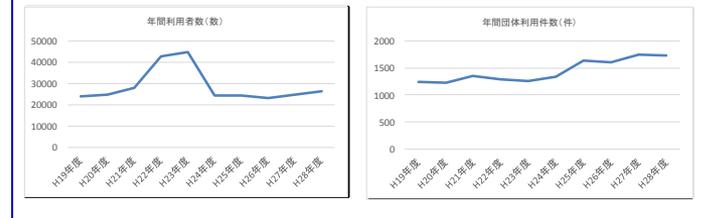
## (2) 行政評価における活用⑦

### ▶ 施設分析シート... 181シート

平成29年度 施設分析シート									
<b>I 施設の概要</b>									
施設名	荒川さつき会館								
所在地	荒川八丁目16番13号								
所管部署	総務企画課								
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)	国・都	区債	一般財源			
建築	平成元年	422,749	422,749						
増改築①									
増改築②									
竣工年月日	平成元年3月20日								
供用開始年月日	平成元年1月								
構造	心造	職員数	9	常勤・非常勤	9	その他			
面積	敷地面積	2,209.16㎡							
	延床面積	1,499.58㎡							
設置目的・経緯	地域住民の相互交流及び自主的活動を促進し、区民生活の向上に寄与するとともに、人権施策の推進を図る								
関連部署									
根拠法令等	東京都向和問題協議会答申								
設置条例	荒川さつき会館条例								
駐車場の状況	5台	バリアフリー	対応状況	エレベーター	だれてトイレ	スロープ			
駐輪場の状況	19台								
<b>II 管理運営の状況</b>									
管理形態	その他	一部委託(管理業務・清掃業務)	期間	平成元年 から まで					
事業内容	(1) 区民が相互に交流を深め、自主的な活動を進めるための場の提供に係る事業 (2) 区民の学習・文化活動及びスポーツの振興等に関する事業 (3) 人権問題に係る啓発に関する事業 (4) その他、区長が必要と認める事業								
対象者	区内在住・在勤・在学の方(団体利用は事前の団体登録が必要)								
運営時間等	運営時間	午前9時～午後10時							
	休日	原則として、年末年始(12月29日～翌年1月3日)							
利用人数	年間利用者数(数)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)			
		24,476	23,327	25,003	26,435	26,567			
利用可能	年間利用可能日数(日)	352	352	353	355	353			
その他	年間団体利用件数(件)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)			
		1,631	1,599	1,741	1,731	1,731			
<b>III 財政諸数</b> (単位:千円)									
行政コスト計算書	勘定科目	H27年度	H28年度	差額	勘定科目	H27年度	H28年度	差額	
	給与関係費	12,403	0		地方債等	0	0		
	物件費	9,959	0		国庫支出金	0	0		
	維持補修費	1,208	0		都庁支出金	0	0		
	払戻金	0	0		分団費及び負担金	0	0		
	行政費用	402	0		使用料及び手数料	1,007	0		
	補助費等	402	0		その他	158	0		
	減価償却費	11,414	0		行政収入合計(a)	0	1,165		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0		行政収支差額(a)-(b)-(c)	0	▲34,981		
	手当・退職給付引当金繰入額	760	0		金融収支差額(d)	0	▲34,981		
その他の行政費用	0	0		金融収支差額(e)=(d)-(f)	0	▲34,981			
行政費用合計(b)	36,146	0		特別収入(f)	0	0			
特別費用(g)	0	0		当期収支差額(e)+(h)	0	▲34,981			
特別収支差額(f)-(g)-(h)	0	0							
貸借対照表	勘定科目	H27年度	H28年度	差額	勘定科目	H27年度	H28年度	差額	
	収入來源	0	0		流動負債	0	554		
	平積文庫引当金	0	0		履行義務金	0	0		
	その他の流動資産	0	0		特別負債	0	0		
	有形固定資産	1,200,449	0		賞与引当金	554	0		
	土地	1,085,884	0		その他の流動負債	0	0		
	建物	422,749	0		固定負債	0	3,586		
	建物減価償却累計額	▲308,184	0		特別負債	0	0		
	工作物等	▲10,233	0		退職給付引当金	3,586	0		
	工作物等減価償却累計額	▲10,233	0		その他の固定負債	0	0		
無形固定資産	0	0		負債の部合計	0	4,140			
建設仮勘定	0	0		正味財産	0	1,196,309			
その他の固定資産	0	0		正味財産の部合計	0	1,196,309			
資産の部合計	1,200,449	0		負債及び正味財産の部合計	0	1,200,449			

備考 行政費用では、給与関係費と減価償却費が多くなっている。物件費のうち、大部分を占めるのは委託料であり、内訳としては管理業務委託に3,304,800円、館内清掃委託に2,119,333円かかっている。

指標		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)					73.5
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)					28.2
	1㎡当たりコスト(円)					24,104
	施設維持補修費比率(%)					0.3
	受益者負担比率(%)					2.9
	入にかかる平均コスト(円)					1,361
	利用者1日当たりコスト(円)					181,820
	前編1日当たりコスト(円)					
<b>IV 施設運営の方向性(所管の考え方)</b>						
計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標単・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	団体利用回転率	目標値	実績値	24	23	25
施設運営の方向性	○ 軽用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ○ 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ	地域住民の相互交流および人権啓発の拠点として、必要性は高い。					
現状・課題	○施設の老朽化 開館から長期間経過し、施設の老朽化とともに、施設内の設備や備品も劣化してきており、改修や修繕等、買替え等を計画的に行っていく必要がある。 ○人権施策推進の拠点としての会館づくり 地域住民の相互交流を促すとともに、人権問題に対する垣根を取り払えるような会館づくりを行う必要がある。また、さらなる人権啓発を推進していくためには、新規利用者の拡大に向けた施策が必要である。既存事業の見直しや新規事業の企画などを検討していく必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○施設の老朽化および、施設内の設備や備品の劣化については、改修や修繕、買替え等を計画的に行っていく。 ○新規利用者拡大のため、既存事業の見直しおよび新規事業の企画を進めていく。					
議会、利用者等からの意見	平成22年1定 さつき会館のふれあい館化について					



行政コスト計算書・貸借対照表を掲載

# 7 今後の活用に向けて

## ○ 政策形成のための知恵の源泉

- ▶ 財務諸表の最小単位は約 **3500**（28年度全会計）
- ▶ 「ビッグデータ」の分析、活用に積極的に取り組みたい

### 課題

## ○ 財務諸表の効率的な作成

- ▶ 事業別・施設別の歳出設定、財源充当は、区職員の手作業
- ▶ 引当金等の仕訳は区職員の手作業

## ○ 職員の会計制度の理解

- ▶ 発生主義・複式簿記、財務諸表
- ▶ 会計事務、予算事務、財産管理事務

区政経営のための知恵を豊かに

## 8 おわりに

新公会計制度自体が目的化するのではなく、新公会計制度を行うことで、区民一人ひとりが真に幸福を実感できるまち「幸福実感都市あらかわ」に向けて、職員一同邁進して参ります。

**ご清聴ありがとうございました。**

荒川区会計管理部会計管理課  
東京都荒川区荒川2-2-3  
電話（代表）03-3802-3111



あらかわ あらみい



	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	給与関係費	-	2,401	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	0	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	6,541	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	132	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 9,075	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	9,075	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 9,075	-
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 9,075	-	
備考	行政費用のうち約7割を事業実施団体への補助金にあたる補助費等が占めている。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	① 補助団体数		2	5	8	15	
	② 参加（登録）人数		41	92	150	200	年度末時点の登録実人数
	③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存団体、新規団体について実施状況・課題の把握に努める</li> <li>補助制度について引き続き検討していく</li> </ul>
他区の状況	(実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各団体の実施状況・課題の把握を行う。	補助交付団体との交流会を実施するなど、実施状況・課題の把握を行った。	引き続き、各団体の実施状況・課題の把握を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	主に生活困窮世帯、ひとり親家庭等の支援を要する子どものための居場所づくりは重要な事業である。

状況(要質旨問)	平成28年度6月会議 平成27年度2月会議 平成27年度9月会議 平成27年度6月会議 平成26年一定	ふれあい館など区施設を提供した事業を早急に具体化し実施すること 支援の拡充、公共施設の利用を検討すべき 熊野前ひろば館等の直営施設を使い、区として同様の事業を実施すること 事業に対する予算を拡充していくべき 全地域に居場所をつくる計画を策定するとともに、場所の確保も行うこと
----------	---	---

# 施策分析シート（平成29年度）

No1

<b>施策名</b>	子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援		<b>施策No</b>	03-03	<b>部課名</b>	子育て支援部子育て支援課		
<b>関連部課名</b>								
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	Ⅱ	子育て教育都市					
	<b>政策</b>	03	子育てしやすいまちの形成					
<b>目的</b>	子どもが生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、子どもの貧困対策を総合的に推進する。 ひとり親家庭等の自立促進と安定した生活実現を図るとともに、子どもの健やかな育ちを支援する。							
<b>指</b>	<b>幸福実感指標名</b>		<b>指標の推移</b>			<b>指標に関する質問文</b>		
			26年度	27年度	28年度			
	①	地域の子育てへの理解・協力度	3.41	3.37	3.39	お住まいの地域に、子育て家庭に対して理解し、協力しようとする雰囲気があると感じますか？		
	②							
	③							
④								
<b>標</b>	<b>施策の成果とする指標名</b>		<b>指標の推移</b>			<b>指標に関する説明</b>		
			26年度	27年度	28年度			29年度見込み
	①	子どもの居場所づくり事業参加人数(人)	-	41	92	100	200	全団体の参加(登録)人数
	②	ひとり親相談件数(件)	545	1,407	1,384	1,400	1,400	年間延相談件数
	③							
	④							

(単位：千円)

<b>行政コスト計算書</b>	<b>勘定科目</b>	27年度	28年度	差額	<b>行政収入</b>	<b>勘定科目</b>	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	78,961	-		地方税等	-	0	-
	物件費	-	5,421	-		国庫支出金	-	271,159	-
	維持補修費	-	0	-		都支出金	-	25,080	-
	扶助費	-	1,260,212	-		分担金及び負担金	-	183	-
	補助費等	-	26,473	-		使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-		その他	-	1,147	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	297,569	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	4,340	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲1,077,837	-
	その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	1,375,406	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲1,077,837	-
	特別費用(g)	-	0	-		特別収入(f)	-	0	-
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲1,077,837	-		
<b>貸借対照表</b>	<b>勘定科目</b>	27年度	28年度	差額	<b>流動負債</b>	<b>勘定科目</b>	27年度	28年度	差額
	流動資産	-	252	-		還付未済金	-	0	-
	不納欠損引当金	-	0	-		特別区債	-	0	-
	その他の流動資産	-	0	-		賞与引当金	-	4,340	-
	有形固定資産	-	0	-		その他の流動負債	-	0	-
	土地	-	0	-		固定負債	-	40,392	-
	建物	-	0	-		特別区債	-	0	-
	建物減価償却累計額	-	0	-		退職給与引当金	-	40,392	-
	工作物等	-	0	-		その他の固定負債	-	0	-
	工作物等減価償却累計額	-	0	-		負債の部合計	-	44,732	-
	無形固定資産	-	0	-		正味財産	-	▲44,480	-
	建設仮勘定	-	0	-		正味財産の部合計	-	▲44,480	-
その他の固定資産	-	0	-	負債及び正味財産の部合計	-	252	-		
資産の部合計	-	252	-						

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区では、区民の不幸を一つでも減らしていく観点から、子どもの貧困・社会排除の問題に取り組んできた。平成23年に荒川区自治総合研究所が公表した『子どもの貧困・社会排除問題研究プロジェクト最終報告書』の提言を受け、乳幼児家庭への全戸訪問や、学習支援事業、保護者への就労支援の強化等、様々な施策を進めている。</p> <p>○平成27年度から子どもたちに生活や学習の支援を行いながら、「子どもの居場所」を提供する団体に対して、支援するとともに、実施場所の拡大を図っている。</p> <p>○ひとり親家庭の保護者は、一人で生計の維持と家事・育児を担う負担を抱え、所得や就業などに困難を抱えるケースがある。</p> <p>○平成28年度に実施したひとり親家庭を対象とした調査では、子どもに関する悩みの項目では「教育・進学」を選ぶ方が一番多くなっている。通塾に関する項目を子どもの学齢別で見ると、中学生の通塾率が4割と一番高く、高校生の通塾率は2割と一番低くなっている。また、ひとり親家庭を対象とした支援事業の認知度が低い事業があった。</p> <p>○財務諸表では、行政コストとして扶助費（児童扶養手当、児童育成手当等にかかる経費）が9割を占めている。</p>
課題	<p>○子どもの貧困問題は、様々な要因が複雑に絡み合っている。貧困が原因で子どもの未来が左右される懸念があり、こうした状況を打破し、全ての子どもが将来に対し夢や希望を抱くために、経済的な支援や学習支援、生活支援などの施策を充実していく必要がある。</p> <p>○子どもたちが、身近な地域の中で支援を受けながら安心して生活していくためには、「子どもの居場所」等の取組を区内全地域に拡大する必要がある。</p> <p>○ひとり親家庭の保護者が経済的に自立し、仕事と子育てを両立することができるよう、関係機関との連携を強化することで、就労支援や相談の機会を拡充し、個々の家庭に応じた適切な支援につなげていく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○子どもたちへの学習支援や保護者への就労支援等を充実していくことで、世代を超えた貧困の連鎖を断ち切り、子どもの未来を守るため、子どもの貧困対策を総合的に推進する。</p> <p>○ボランティア等の住民主体の団体に対する活動支援を充実するなど、区の強みである「地域力」を生かし、地域と一緒に子どもを見守ることで、子どもとその保護者が社会から孤立するのを防ぎ、その家庭全体を支援していく。</p> <p>○ひとり親家庭の保護者や、厳しい経済状況にある保護者の自立促進を図るため、それぞれの家庭の状況にあった支援や情報提供を行い、関係する機関と連携しながら総合的な支援を行っていく。</p> <p>○アンケートやヒアリング等を積極的に実施し、ひとり親家庭のニーズを的確に捉え、支援事業の充実とより効果的な周知を実施していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	子どもの貧困対策を推進するためには、貧困の状態からの離脱すること、または貧困の状態に陥ることを回避することが必要であり、施策を推進していくは重要である。

# 政策分析シート（平成29年度）

政策名	子育てしやすいまちの形成	政策No	03	部名	子育て支援部	
関連部名	区民生活部、健康部					
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市				
		部長名	青山	内線	3800	

**目的**  
○すべての区民が安心して子育てができ、子育てに喜びと満足感が得られるような環境を整備する。

指標	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		26年度	27年度	28年度	
①	子どもの成長の実感度	4.29	4.23	4.20	お子さんが健やかに成長していると感じますか？
②	望む子育てができている実感度	3.20	3.21	3.24	自分が望む子育てができるような環境があると感じますか？
③	家族の理解・協力度	4.07	4.10	4.02	あなたのご家族には、子育てに関する理解や協力があると感じますか？
④	子育て・教育環境の満足度	3.46	3.46	3.43	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設など（提供しているのが、民間か行政かを問わず）が充実していると感じますか？
⑤	地域の子育てへの理解・協力度	3.41	3.37	3.39	お住まいの地域に、子育て家庭に対して理解し、協力しようとする雰囲気があると感じますか？
⑥					
⑦					

指標	政策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	地域子育て交流サロン延利用者数(人)	90,111	85,774	87,899	100,000	100,000	全交流サロンの延親子利用者数
②	保育所持機児数(人)	8	48	164	181	0	「29年度見込み欄」は29年4月時点の数値を記載
③	荒川遊園入園者数(人)	380,291	391,201	404,002	420,000	450,000	年間入園者総数
④	育児不安をもつ親の割合(%)	21.3	24.3	26.20	23.00	20.00	乳幼児健診アンケートによる
⑤							
⑥							
⑦							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		27年度	28年度	差額	行政収入	勘定科目		27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	2,590,552	-		地方税等	-	0	-	-
	物件費	-	4,630,148	-	国庫支出金	-	3,701,111	-	-	-	
	維持補修費	-	68,060	-	都支出金	-	1,743,672	-	-	-	
	扶助費	-	8,390,313	-	分担金及び負担金	-	458,511	-	-	-	
	補助費等	-	2,469,352	-	使用料及び手数料	-	886,109	-	-	-	
	減価償却費	-	161,732	-	その他行政収入	-	60,883	-	-	-	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	1,839	-	行政収入合計(a)	-	6,850,286	-	-	-	
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	135,732	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲11,954,170	-	-	-	
	その他行政費用	-	356,728	-	金融収支差額(d)	-	▲7,289	-	-	-	
	行政費用合計(b)	-	18,804,456	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲11,961,459	-	-	-	
	特別費用(g)	-	584	-	特別収入(f)	-	975	-	-	-	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	391	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲11,961,068	-	-	-	

貸借対照表	勘定科目		27年度	28年度	差額	勘定科目		27年度	28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	17,988	-	流動負債	-	186,491	-	-
不納欠損引当金		-	▲2,725	-	還付未済金	-	0	-	-	
その他の流動資産		-	0	-	特別区債	-	55,291	-	-	
有形固定資産		-	11,925,357	-	賞与引当金	-	131,200	-	-	
土地		-	9,048,258	-	その他の流動負債	-	0	-	-	
建物		-	6,735,939	-	固定負債	-	2,442,451	-	-	
建物減価償却累計額		-	▲3,890,721	-	特別区債	-	637,315	-	-	
工作物等		-	1,667,560	-	退職給与引当金	-	1,805,136	-	-	
工作物等減価償却累計額		-	▲1,635,679	-	その他の固定負債	-	0	-	-	
無形固定資産		-	0	-	負債の部合計	-	2,628,943	-	-	
建設仮勘定	-	57,049	-	正味財産	-	9,369,925	-	-		
その他の固定資産	-	1,199	-	正味財産の部合計	-	9,369,925	-	-		
資産の部合計	-	11,998,868	-	負債及び正味財産の部合計	-	11,998,868	-	-		

政策の現状・課題・今後の方向性	
現状	<p>○少子化・核家族化の進展、地域コミュニティが希薄化していること等により、子育てに対する不安や負担感を持つ家庭、地域社会から孤立する家族が増加している。</p> <p>○共働き家庭の増加等、保護者の就労状況についても多様化している。</p> <p>○平成23年度に荒川区自治総合研究所が公表した『子どもの貧困・社会排除問題研究プロジェクト最終報告書』の提言を受け、乳幼児家庭への全戸訪問や学習支援事業、保護者への就労支援の強化等、様々な施策を進めている。</p> <p>○平成28年5月に児童福祉法が改正され、平成29年4月から特別区が「児童相談所」を設置することが可能となった。</p>
課題	<p>○身近に相談できる人がいない在宅育児家庭や共働き家庭が安心して子育てができるよう、区民ニーズを的確に把握しつつ、地域の関係機関と連携・協力を図るなど、子育て家庭を支えていく体制を強化する必要がある。</p> <p>○貧困が原因で子どもの未来が左右される懸念があり、こうした状況を打破し、全ての子どもが将来に対し夢や希望を抱くために、経済的な支援や学習支援、生活支援などの施策を充実していく必要がある。</p> <p>○児童相談所を設置し、地域の協力を得ながら、児童虐待の発生防止から相談、一時保護、家庭復帰まで切れ目のない一貫した支援を行う必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○家庭と地域とが協力して、社会全体で子育てを支援していく。</p> <p>○多様な子育てニーズに対応し、子育て環境を充実させることにより、子育て世代にとって暮らしやすいまちを形成していく。</p> <p>○未来社会の守護者である子どもたちが健やかで心豊かに成長していくための支援を戦略的に進めていく。</p>

政策を構成する施策の分類			
施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
	29年度設定	30年度設定	
多様な子育て支援の展開	重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭、共働き家庭等様々な生活状況の中で生じる子育て支援サービスへの多様なニーズに応える施策を展開することは極めて重要である。
保育・幼児教育の環境整備と質の向上	重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭、共働き家庭等様々な生活状況の中で生じる子育て支援サービスへの多様な需要に応える施策を展開することは極めて重要である。
子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援	重点的に推進	重点的に推進	子どもの貧困対策を推進するためには、貧困の状態からの離脱すること、または貧困の状態に陥ることを回避することが必要であり、施策を推進していくは重要である。
児童相談所の設置及び円滑な運営	重点的に推進	重点的に推進	児童相談行政の更なる充実を図るため、重点的に推進する必要がある。
親子の健康推進	重点的に推進	重点的に推進	次世代を担う子どもの健全な育成は、社会の持続的発展に欠かせない。この施策は、乳幼児期の親子の健康を保持、増進することで子どもの健全な育成の一端を担うものであることから優先度は極めて高い。
小児医療の充実	推進	推進	次世代を担う子どもの疾病に対応するために、医療体制の整備に重要な施策である。若い保護者の要望を聞きながら、利用しやすい医療体制の充実を図る必要がある。

平成29年度 施設分析シート

I 施設の概要

施設名	三河島保育園				
所在地	荒川三丁目54番1号				
所管部署	保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	昭和57年 185,555			
	増改築①				
	増改築②				
竣工年月日	昭和57年11月15日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	昭和57年11月15日	職員数	24	1	
構造	R C造	階層	地上2階		
面積	敷地面積	1059.00㎡			
	延床面積	847.09㎡			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
				-	まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
利用者数等		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
	在籍児数(人)(4月1日現在)	124	117	121	122	120
	実施定員数(人)(4月1日現在)	125	125	125	124	124
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

(単位:千円)

	勘定科目					勘定科目			
	H27年度	H28年度	差額			H27年度	H28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用				行政収入				
	給与関係費	-	156,854	-	地方税等	-	0	-	
	物件費	-	63,246	-	国庫支出金	-	0	-	
	維持補修費	-	693	-	都支出金	-	281	-	
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-	
	補助費等	-	78	-	使用料及び手数料	-	23,026	-	
	減価償却費	-	5,010	-	その他	-	22	-	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	23,329	-	
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	8,131	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲210,683	-	
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	▲830	-	
	行政費用合計(b)	-	234,012	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲211,513	-	
特別費用(g)	-	16	-	特別収入(f)	-	0	-		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	▲16	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲211,529	-		
貸借対照表	勘定科目	H27年度	H28年度	差額	勘定科目	H27年度	H28年度	差額	
	流動資産				流動負債				
	収入未済	-	254	-	還付未済金	-	0	-	
	不納欠損引当金	-	0	-	特別区債	-	4,503	-	
	その他の流動資産	-	0	-	賞与引当金	-	8,131	-	
	有形固定資産	-	15,216	-	その他の流動負債	-	0	-	
	土地	-	0	-	固定負債	-	199,122	-	
	建物	-	185,555	-	特別区債	-	78,498	-	
	建物減価償却累計額	-	▲170,339	-	退職給与引当金	-	120,624	-	
	工作物等	-	2,080	-	その他の固定負債	-	0	-	
	工作物等減価償却累計額	-	▲2,080	-	負債の部合計	-	211,756	-	
	無形固定資産	-	0	-	正味財産	-	▲196,286	-	
	建設仮勘定	-	0	-	正味財産の部合計	-	▲196,286	-	
その他の固定資産	-	0	-	負債及び正味財産の部合計	-	15,470	-		
資産の部合計	-	15,470	-						
備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。物件費は給食調理委託や清掃業務が主である。								

指標		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・ 評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	91.9	-
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	-	-	43.1	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	276,254	-
	人にかかるコストの割合(%)	-	-	-	70.5	-
	園児1人当たりの年間コスト(円)	-	-	-	1,918,132	-
	受益者負担比率(%)	-	-	-	9.8	-

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
目標指標	指標名・単位						
		目標値	-	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他( )						
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: ) <input checked="" type="radio"/> 無						
現状・課題	<p>○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。</p> <p>○本園は、平成25年度に大規模改修工事を行っているが、園庭の水はけが悪く、対策が必要である。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。</p>						
議会、利用者等からの意見							

